

産業別の企業物価は相互に関連しているか

東海大学 石森 良和

本稿では、ほぼ 80 年代後半から 2000 年代前半にかけての主要な部門別の企業物価の変化の相互関連があるかどうかを中心に調べていく。産業別の企業物価という細かい物価の動きを調べることになった経緯は以下のようなものである。

そもそもの問題意識は 90 年代に始まるデフレの形成メカニズムを探求してみたいというものであった。

物価には消費者物価、GDP デフレーターなどがあるが、デフレが一番早く始まったのは国内企業物価で 1991 年 11 月からである。その事実を手がかりに景気の転換であった 1991 年 2 月前後のフィリップス曲線を調べるとその間に下方シフトがみられた。

ところが、1991 年ごろ、日銀などに警戒されていたのはむしろデフレよりもインフレであった。しかし、その年の 11 月から国内企業物価はマイナスに転じている。

そこで思いついたことは、デフレはいつせいに起きたのではなく各産業ごとに時間的前後関係を持っておきたのではないか、ということである。

そこで問題の 1991 年を中心とする数年間について、すべての産業別の企業物価について時系列のグラフを作ってみた。すると、国内企業物価のなかで電気機器、輸送用機器、加工食品、一般機器、その他工業製品という 5 つの物価がほかの産業別物価と違う動きをしていることがわかった。この 5 つは国内企業物価のなかでウェイトの野大きさが 1 番から 5 番目までを占める。この 5 つの産業別企業物価のあいだに相互関連が見られるのではないかと想定した。

最終的には、産業別の企業物価のなかからウェイトの大きさやグレンジャーテストの結果などを勘案して電気機器、輸送用機器、その他工業製品、そしてウェイトが 6 番目に大きい化学製品の物価を選んだ。そのほかに、貨幣の指標と円ドルレートを内生変数とし VAR 推定をおこなった。推定期間は 1981 年 1 月から 2005 年 12 月、ほぼルーブル合意から日銀の量的緩和解除までの期間に当たる。

その結果、インパルス応答において、たとえば電気機器と輸送用機器、電気機器と化学製品のあいだに相互の関連が認められた。

しかし、これによって主要物価間に相互作用が認められたと主張する意図は全くない。

ここで最終的におこなったことは前述のとおり、ルーブル合意から量的緩和解除までの比較的安定していた時期について適当にラグをとってインパルス応答をとった結果、以上の結果を得たということである。本稿のタイトルを「相互作用」ではなく「相互関連」とした理由である